

## アジア半導体関連銘柄への成長期待は依然高い

アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称 ライジング・セミコン・アジア)  
追加型投信/内外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「Next Generation Semiconductor Asia Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)の運用経過と、運用チームによる今後の見通しについてご紹介いたします。



### 足元の調整は割安となった銘柄を組入れる好機

#### 変動性が高まったアジア半導体株式

投資先ファンドの運用開始以降、アジア株式市場は上下に大きく変動しながら、変動性が高い状況が継続しました。

米国で景気減速を示唆する経済指標の発表が続き、世界経済のエンジンである米国の景気後退懸念が台頭したに加え、11月に米国大統領選挙を控え、投資家のリスク選好姿勢が弱まったことが株式市場の変動が高まった背景にあると考えています。

8月末には米半導体大手エヌビディアが好調な決算を発表しました。同社決算は、AI関連投資の先行きを占う上で注目されていましたが、一部投資家の高い増益期待を上回ることができなかったことで、半導体関連銘柄の株価の抑制要因となりました。

外国為替市場では、8月に発表された米雇用統計が市場予想よりも悪い内容であったことを受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)による大幅な利下げ観測が台頭したほか、円売りポジションの解消などの動きも加わり、主要通貨に対して円高が進行しました。

こうした動きを受けて、投資先ファンドの9月18日までの設定来リターンは-19.3%、そのうち株式要因が-15.7%程度、為替要因は-3.6%程度となりました。9月18日現在の当ファンドの基準価額は8,161円となりました。

#### 8月以降、割安感の高まった銘柄を新規組入れ

投資チームでは、足元の株式市場の調整は成長期待の高いアジアの半導体関連銘柄を割安な価格で組入れる好機と捉えています。8月以降、投資先ファンドでは収益の拡大余地が大きいと見られる銘柄や、株価下落により割安感が強まったと考えられる銘柄を新規に組入れています。

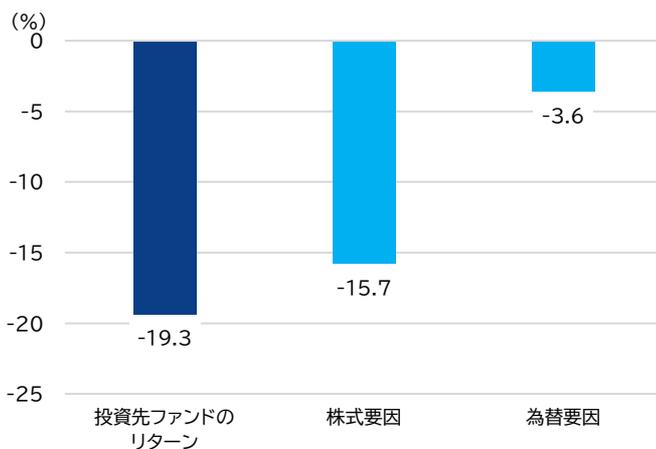
図表1 基準価額の推移

(期間 2024年7月17日~2024年9月18日、日次)



図表2 投資先ファンドのリターン要因分解(円建て、報酬控除前)

(期間 2024年7月18日~2024年9月18日)



(図表2の出所)ニューバーガー・パーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

#### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



## 注目のアジア半導体関連銘柄

- ・ギャラント・プレジジョン・マシニング(台湾・半導体製造装置)
- ・キニック(台湾・産業機械)

投資先ファンドでは、後工程の製造装置を提供する台湾のギャラント・プレジジョン・マシニングや、半導体の平坦化や表面の平滑化に使われるダイヤモンドディスクを製造する台湾のキニックの組入れを開始しました。両社はともに高い技術優位性を有することに加え、台湾最大の台湾セミコンダクター(TSMC)が製造装置の現地調達比率を高める動きを強めていることが両社の業績のプラス材料になると考えています。

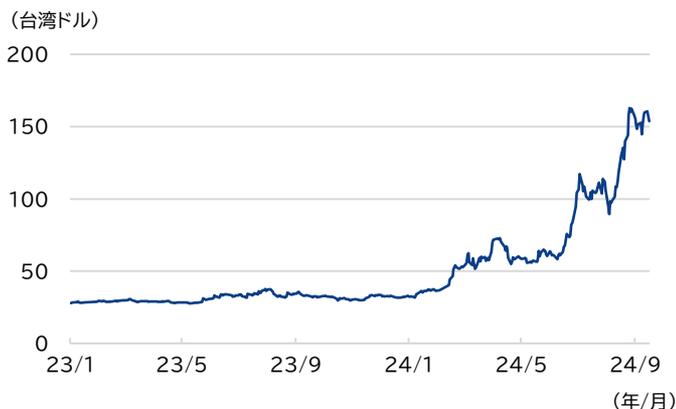
- ・YCコープ(韓国・半導体製造装置)

HBM(High Bandwidth Memory、広帯域メモリ)向けテスターに強みを持つ韓国のYCコープの新規組入れを8月に実施しました。AI半導体に不可欠なHBMで最大シェアを誇る韓国のSKハイニックスが、次世代品であるHBM4の「テープ・アウト」(設計が完了し、製造段階に入る)が今年10月になると表明したことを受けて、YCコープがその恩恵により収益を伸ばしていくと判断しました。

足元において株式市場は変動性の高い状態が続いているものの、半導体製造の核心を握るアジア半導体企業における成長期待は高いと考えています。引き続き、株価バリュエーションを見ながら機動的な売買を実施し、パフォーマンスの向上を図る方針です。

図表3 ギャラント・プレジジョン・マシニングの株価の推移

(期間 2023年1月3日~2024年9月18日、日次、配当込み)



図表4 キニックの株価の推移

(期間 2023年1月3日~2024年9月18日、日次、配当込み)



図表5 YCコープの株価の推移

(期間 2023年1月2日~2024年9月13日、日次、配当込み)



※ 2024年9月16日~18日は韓国の休休日

(図表3~5の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# アジア半導体関連フォーカスファンドに関する留意事項

## 【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

## 【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

## 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

## 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時  
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額: 一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中  
運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.2925%(税抜1.175%)  
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担: 純資産総額×年率1.9425%程度  
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
  - その他費用・手数料  
監査費用: 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

# 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。  
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)